

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	35,253,457	流 動 負 債	6,886,861
現金及び預金	3,696,399	買掛金	1,112,358
受取手形	141,294	未払金	728,699
割賦未収金	24,228,491	親会社未払金	300,665
売掛金	1,746,456	未払法人税等	109,819
商品	1,540,975	未払消費税等	1,382,194
部品	47,258	未払費用	204,279
仕掛品	55,462	前受金	913,070
貯蔵品	13,954	預り金	876,096
前払費用	15,177	賞与引当金	577,000
未収入金	300,449	割賦未実現利益	540,544
未収消費税	2,886	その他の流動負債	142,132
短期貸付金	3,391,103		
その他の流動資産	76,528	固 定 負 債	3,571,887
貸倒引当金	△ 2,980	退職給付引当金	2,947,409
		役員退職慰労引当金	31,000
固 定 資 産	15,847,626	預り保証金	12,800
有形固定資産	12,867,666	繰延税金負債	264,971
建物	4,662,126	資産除去債務	315,706
構築物	481,527		
機械装置	251,970	負 債 合 計	10,458,748
リース	757		
車両運搬具	645,945	(純資産の部)	
工具器具備品	190,223	株 主 資 本	39,203,600
土地	6,568,024	資本金	100,000
建設仮勘定	67,092	資本剰余金	11,296,169
無形固定資産	191,282	資本準備金	6,049,017
借地権	158,251	その他資本剰余金	5,247,152
電話加入権	27,104	利 益 剰 余 金	27,807,431
ソフトウェア	5,437	利益準備金	359,825
電気通信施設利用権	95	その他利益剰余金	27,447,606
その他の無形固定資産	393	固定資産圧縮積立金	90,487
投資その他の資産	2,788,678	別途積立金	25,279,000
投資有価証券	2,442,787	繰越利益剰余金	2,078,118
長期前払費用	90,756		
差入保証金	194,381	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,438,735
その他の投資等	79,850	その他有価証券評価	1,438,735
貸倒引当金	△19,097		
		純 資 産 合 計	40,642,335
資 産 合 計	51,101,084	負 債 及 び 純 資 産 合 計	51,101,084

損 益 計 算 書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		37,066,488
売上原価		28,977,402
売上総利益		8,089,086
割賦販売益調整		
割賦未実現利益戻入額	993,809	
割賦未実現利益繰入額	540,544	453,264
割賦調整後総利益		8,542,351
販売費及び一般管理費		6,758,383
営業利益		1,783,967
営業外収益		
受取利息及び配当金	64,234	
その他	60,123	124,358
営業外費用		
その他	14,266	14,266
経常利益		1,894,060
特別利益		
投資有価証券売却益	2,476	2,476
特別損失		
固定資産除売却損	116,908	
固定資産減損損失	118,195	
ゴルフ会員権評価損	1,083	
訴訟和解金	100,219	336,406
税引前当期純利益		1,560,130
法人税、住民税及び事業税		609,845
法人税等調整額		△63,131
当期純利益		1,013,416

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|--|
| ①満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ②子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ③その他有価証券 | |
| イ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） |
| ロ 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によります。

- | | |
|---------|---------|
| ①商品、仕掛品 | 個別原価法 |
| ②部品、貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

車両売上は原則登録基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。